

## 平成 21 年 3 月期 中間決算のお知らせ

平成 20 年 11 月 4 日

会 社 名 **中央証券株式会社** 上場取引所 非上場  
URL <http://www.chuo-sec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 信義  
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 山崎 誠一 TEL (03)3660-4700  
半期報告書提出予定日 平成 20 年 12 月 25 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 9 月中間期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 9 月中間期	1,636 (△39.9)	1,613 (△39.9)	△ 183 ( — )	△ 110 ( — )
19 年 9 月中間期	2,724 ( 22.7)	2,685 ( 23.1)	630 (354.8)	700 (238.7)
20 年 3 月期	4,615 —	4,556 —	538 —	629 —

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
20 年 9 月中間期	54 (△89.6)	1 86	— —
19 年 9 月中間期	523 ( 7.8)	17 81	— —
20 年 3 月期	446 —	15 18	— —

(参考) 持分法投資損益 20 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 9 月中間期 - 百万円 20 年 3 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 9 月中間期	19,918	14,862	74.6	505 45
19 年 9 月中間期	23,438	15,359	65.5	522 32
20 年 3 月期	20,478	15,175	74.1	516 08

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 14,862 百万円 19 年 9 月中間期 15,359 百万円 20 年 3 月期 15,175 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月中間期	△ 386	△ 1	△ 335	1,086
19 年 9 月中間期	4,648	22	△ 4,294	1,662
20 年 3 月期	5,803	△ 84	△ 5,195	1,808

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	8 00	8 00
21 年 3 月期 (予想)	—	未定	未定

## 3. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

## (2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	20年9月中間期	29,424,044株	19年9月中間期	29,424,044株	20年3月期	29,424,044株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	19,109株	19年9月中間期	17,474株	20年3月期	18,673株

## 1 経営成績

当中間期のわが国経済は欧米金融市場の混乱や原油など資源価格の高騰を受け、景気の減速感が高まりました。これまで経済をけん引しておりました個人消費や設備投資、輸出も鈍化を余儀なくされ、企業収益も経常利益で7期振りに減益が見込まれております。

当中間期の株式市場は、3月の米国大手証券会社の救済で年初より続いた下落基調が一旦は治まり、6月には14,601円27銭の戻り高値を付けたものの、7月には、第一四半期決算発表で下方修正銘柄が多かったことから再度下落し、9月には欧米金融危機を受け、9月末は前期末比1,265円68銭(△10.1%)安い11,259円86銭となりました。

当中間期の債券流通市場は、原油価格の高騰を背景に世界的なインフレ懸念が台頭し、6月には10年国債利回りが一時1.9%近くまで上昇する局面もありましたが、その後、信用不安の再燃や景気減速への思惑、9月の欧米金融危機を受け、同利回りは1.37%台まで下落しました。また、外国為替市場は、期初より円高に振れる局面はあったものの、総じて円安・ドル高方向で推移、8月には原油価格の下落などにより、ドルが主要通貨に対し前面高となり対円では110円台の水準までありましたが、その後、9月の欧米金融危機に伴う投資家のリスク回避の姿勢により円は主要通貨に対し独歩高へ転じ、9月末は対ドルでは105円台となりました。

当中間期の業績は、営業収益16億36百万円(前年同期比60.1%)、経常損失は1億10百万円(前年同期 経常利益7億円)となりました。また、特別利益1億80百万円、特別損失2百万円を計上し、法人税・住民税及び事業税等12百万円を差し引いた当中間純利益は54百万円(前年同期比10.4%)となりました。

### (1) 受入手数料

受入手数料は13億59百万円(前年同期比61.2%)となりました。内訳は以下のとおりです。

#### ① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金は2兆3,711億49百万円(同77.4%)となり、当社の株式委託手数料は9億8百万円(同67.0%)となりました。

#### ② 引受け・売出手数料

当中間期の債券引受高は6億25百万円(同123.8%)、株式の引受けはありませんでした。その結果、債券引受け・売出手数料は1百万円(同126.1%)となりました。

#### ③ 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は2億31百万円(同36.0%)、その他の受入手数料は2億16百万円(同98.5%)となりました。これらの手数料の主なものには投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は2億27百万円(同35.9%)、代行手数料は1億89百万円(同98.8%)となりました。

### (2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が1億35百万円(前年同期比46.3%)、債券等が33百万円(同132.3%)等となり、合計1億68百万円(同52.4%)となりました。

### (3) 金融収支

金融収益は1億8百万円(前年同期比60.1%)、金融費用は22百万円(同58.2%)となりました。この結果、金融収支は86百万円(同60.6%)となりました。

### (4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費及び事務費等の減少により17億96百万円(前年同期比87.4%)となりました。

### (5) 特別損益

特別損益は、金融商品取引責任準備金戻入1億80百万円を特別利益に、ゴルフ会員権評価損1百万円等を特別損失に計上いたしました。

## 2 企業集団の状況

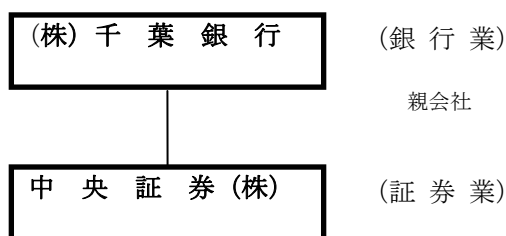
### 企業集団の概況

当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社及び銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社	
会社名	株式会社千葉銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港1-2
事業内容	銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



3 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成19年9月30日)	当中間期 (平成20年9月30日)	前年中間期比増減	前期 (平成20年3月31日)
(資産の部)				
流動資産	19,862	16,816	△ 3,046	17,099
現金・預金	1,877	1,121	△ 756	2,024
預託金	3,101	2,611	△ 489	3,452
顧客分別金信託	3,101	2,611	△ 489	3,452
トレーディング商品	452	248	△ 203	381
商品有価証券等	452	248	△ 203	381
デリバティブ取引	—	—	—	0
約定見返勘定	—	5	5	1
信用取引資産	13,285	6,571	△ 6,714	7,676
信用取引貸付金	13,150	6,422	△ 6,728	7,494
信用取引借証券担保金	134	148	13	181
立替金	555	271	△ 283	541
短期貸付金	4	5,508	5,504	2,500
繰延税金資産	238	249	11	255
その他の流動資産	349	230	△ 119	266
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0	△ 1
固定資産	3,575	3,102	△ 472	3,378
有形固定資産	1,663	1,610	△ 53	1,648
建物	525	469	△ 56	495
器具備品	102	105	2	118
土地	1,034	1,034	—	1,034
無形固定資産	74	77	2	90
投資その他の資産	1,837	1,414	△ 422	1,639
投資有価証券	1,390	977	△ 412	1,198
長期差入保証金	370	364	△ 6	366
その他	146	72	△ 74	75
貸倒引当金	△ 70	△ 0	70	△ 0
資産合計	23,438	19,918	△ 3,519	20,478

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日)	当中間期 (平成 20 年 9 月 30 日)	前年中間期比増減	前期 (平成 20 年 3 月 31 日)
(負債の部)				
流動負債	6,957	4,285	△ 2,671	4,228
トレーディング商品	0	3	3	—
デリバティブ取引	0	3	3	—
約定見返勘定	106	—	△ 106	—
信用取引負債	825	862	37	984
信用取引借入金	425	512	87	496
信用取引貸証券受入金	400	349	△ 50	487
預り金	3,185	2,209	△ 975	1,857
顧客からの預り金	2,129	1,998	△ 131	1,757
募集等受入金	3	5	2	3
その他の預り金	1,052	205	△ 846	96
受入保証金	1,323	814	△ 508	835
短期借入金	1,150	150	△ 1,000	250
未払法人税等	21	17	△ 3	22
賞与引当金	206	123	△ 83	140
役員賞与引当金	—	—	—	23
その他の流動負債	139	104	△ 35	114
固定負債	905	735	△ 170	858
繰延税金負債	376	208	△ 167	297
退職給付引当金	306	351	45	338
役員退職慰労引当金	180	138	△ 41	180
その他の固定負債	42	37	△ 5	42
特別法上の準備金	215	35	△ 180	215
証券取引責任準備金	215	—	△ 215	215
金融商品取引責任準備金	—	35	35	—
負債合計	8,078	5,056	△ 3,022	5,302
(純資産の部)				
株主資本	14,805	14,547	△ 258	14,727
資本金	4,374	4,374	—	4,374
資本剰余金	3,305	3,305	—	3,305
資本準備金	3,305	3,305	—	3,305
利益剰余金	7,129	6,872	△ 257	7,052
利益準備金	450	450	—	450
その他利益剰余金	6,679	6,422	△ 257	6,602
別途積立金	5,768	6,068	300	5,768
繰越利益剰余金	911	354	△ 557	834
自己株式	△ 3	△ 4	△ 0	△ 4
評価・換算差額等	554	315	△ 238	447
その他有価証券評価差額金	554	315	△ 238	447
純資産合計	15,359	14,862	△ 497	15,175
負債・純資産合計	23,438	19,918	△ 3,519	20,478

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	前年中間期比 (%)	前期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
営業収益	2,724	1,636	60.1	4,615
受入手数料	2,222	1,359	61.2	3,775
トレーディング損益	320	168	52.4	525
金融収益	180	108	60.1	315
金融費用	38	22	58.2	59
純営業収益	2,685	1,613	60.1	4,556
販売費・一般管理費	2,054	1,796	87.4	4,018
取引関係費	337	311	92.3	669
人件費	1,175	996	84.7	2,238
不動産関係費	176	158	89.9	338
事務費	209	177	84.7	420
減価償却費	49	52	105.6	146
租税公課	29	24	82.9	55
貸倒引当金繰入れ	—	0	—	—
その他	76	76	99.0	150
営業利益又は営業損失(△)	630	△ 183	—	538
営業外収益	73	76	104.2	108
営業外費用	4	4	97.5	17
経常利益又は経常損失(△)	700	△ 110	—	629
特別利益	0	180	82,180.4	0
貸倒引当金戻入額	0	—	—	0
金融商品取引責任準備金戻入	—	180	—	—
特別損失	151	2	1.5	169
固定資産除却損	9	0	5.8	12
投資有価証券評価損	—	0	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	1	—	—
役員退職慰労引当金繰入額	142	—	—	142
減損損失	—	—	—	13
税引前中間(当期)純利益	548	67	12.3	460
法人税、住民税及び事業税	6	6	100.9	13
法人税等調整額	18	6	33.9	0
中間(当期)純利益	523	54	10.4	446

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

項 目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,374	3,305	450	4,568	1,882	6,900	△ 3	14,576	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△ 294	△ 294		△ 294	
別途積立金の積立				1,200	△ 1,200	—		—	
中間純利益					523	523		523	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	1,200	△ 970	229	△ 0	229	
平成 19 年 9 月 30 日残高	4,374	3,305	450	5,768	911	7,129	△ 3	14,805	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	764	764	15,340
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 294
別途積立金の積立			—
中間純利益			523
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 210	△ 210	△ 210
中間会計期間中の変動額合計	△ 210	△ 210	18
平成 19 年 9 月 30 日残高	554	554	15,359



当中間期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

項 目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 20 年 3 月 31 日残高	4,374	3,305	450	5,768	834	7,052	△ 4	14,727
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△ 235	△ 235		△ 235
別途積立金の積立				300	△ 300	—		—
中間純利益					54	54		54
自己株式の取得							△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	300	△ 480	△ 180	△ 0	△ 180
平成 20 年 9 月 30 日残高	4,374	3,305	450	6,068	354	6,872	△ 4	14,547

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 20 年 3 月 31 日残高	447	447	15,175
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 235
別途積立金の積立			—
中間純利益			54
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 132	△ 132	△ 132
中間会計期間中の変動額合計	△ 132	△ 132	△ 313
平成 20 年 9 月 30 日残高	315	315	14,862

前 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

項 目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,374	3,305	450	4,568	1,882	6,900	△ 3	14,576	
会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△ 294	△ 294		△ 294	
別途積立金の積立				1,200	△ 1,200	—		—	
当期純利益					446	446		446	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)								—	
会計期間中の変動額合計	—	—	—	1,200	△ 1,047	152	△ 0	151	
平成 20 年 3 月 31 日残高	4,374	3,305	450	5,768	834	7,052	△ 4	14,727	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	764	764	15,340
会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 294
別途積立金の積立			—
当期純利益			446
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)	△ 316	△ 316	△ 316
会計期間中の変動額合計	△ 316	△ 316	△ 165
平成 20 年 3 月 31 日残高	447	447	15,175

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期	当中間期	前期
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	548	67	460
減価償却費	49	52	146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 0	0	△ 71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△ 17	△ 59
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 20	△ 23	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	12	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	180	△ 41	180
受取利息及び受取配当金	△ 180	△ 108	△ 315
支払利息	38	40	58
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	△ 180	—
固定資産除却損	9	0	12
減損損失	—	—	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0	0
ゴルフ会員権評価損	—	1	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	1,308	840	957
トレーディング商品の増減額	27	136	98
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	156	△ 3	48
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,667	983	8,435
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△ 1	△ 3,007	△ 2,498
立替金の増減額 (△は増加)	87	269	100
その他の資産の増減額 (△は増加)	11	206	145
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△ 372	330	△ 2,187
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	10	△ 10	△ 16
その他の負債の増減額 (△は減少)	1	△ 6	△ 3
その他	△ 53	△ 57	△ 59
小計	4,480	△ 514	5,492
利息及び配当金の受取額	218	177	381
利息の支払額	△ 39	△ 40	△ 57
法人税等の支払額	△ 11	△ 9	△ 12
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,648	△ 386	5,803

科目	前年中間期	当中間期	前期
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	0	—	5
有形固定資産の除却による支出	△ 2	—	△ 4
有形固定資産の取得による支出	△ 33	△ 2	△ 106
無形固定資産の取得による支出	△ 8	△ 0	△ 50
無形固定資産の売却による収入	—	—	0
差入保証金の差入による支出	—	△ 0	△ 0
差入保証金の回収による収入	26	0	29
定期預金の払戻による収入	10	—	10
保険積立金の払戻による収入	—	—	29
その他	30	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	△ 1	△ 84
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 4,000	△ 100	△ 4,900
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 294	△ 235	△ 294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,294	△ 335	△ 5,195
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	376	△ 722	523
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,285	1,808	1,285
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,662	1,086	1,808

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

## 2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては中間決算期末の市場価額の時価をもって中間貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券等のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込み額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込み額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

## (6) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金、及び価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 金融商品取引責任準備金

当中間会計期間から、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を、金融商品取引責任準備金として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、税引前中間純利益が 180 百万円増加しております。

2. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号) を当中間会計期間より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(7) 中間財務諸表に関する注記事項  
(中間貸借対照表関係)

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
有形固定資産の減価償却累計額	1,002 百万円	1,074 百万円	1,036 百万円

## (中間損益計算書関係)

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
1株当たりの中間(当期)純利益	17.81 円	1.86 円	15.18 円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	16	1	—	17

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1 千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 30 日

当中間会計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	18	0	—	19

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0 千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	235	8	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

前事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	16	2	—	18

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	235	8	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
中間貸借対照表(貸借対照表)の 現金預金中間期末(期末)残高	1,877 百万円	1,121 百万円	2,024 百万円
証券取引責任準備金の預金	△ 215 百万円	— 百万円	△ 215 百万円
金融商品取引責任準備金の預金	— 百万円	△ 35 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	1,662 百万円	1,086 百万円	1,808 百万円



## 平成 21 年 3 月期 中間決算資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
委託手数料	1,357	909	67.0	2,346
(株券)	(1,355)	(908)	(67.0)	(2,341)
(債券)	(0)	(0)	(32.5)	(0)
引受け・売出し手数料	2	1	80.2	8
(株券)	(0)	(—)	(—)	(4)
(債券)	(1)	(1)	(126.1)	(3)
募集・売出しの取扱手数料	643	231	36.0	972
その他の受入手数料	219	216	98.5	447
合計	2,222	1,359	61.2	3,775

## (2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	1,372	918	66.9	2,382
債券	12	6	55.4	24
受益証券	827	418	50.6	1,345
その他	10	15	153.7	22
合計	2,222	1,359	61.2	3,775

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	292	135	46.3	480
債券	25	33	132.3	39
その他	2	△ 0	—	5
合計	320	168	52.4	525

## 3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,200	1,986,770	1,042	1,338,808	86.8	67.4	2,187	3,601,236
(自己)	(970)	(1,790,368)	(840)	(1,210,242)	(86.7)	(67.6)	(1,765)	(3,260,467)
(委託)	(230)	(196,401)	(202)	(128,566)	(87.6)	(65.5)	(421)	(340,768)
委託比率	19.2%	9.9%	19.4%	9.6%			19.3%	9.5%
東証シェア	0.217%	0.261%	0.196%	0.226%			0.197%	0.250%
1株当たり委託手数料	5円82銭		4円46銭				5円51銭	

## 4.引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比(%)	前期
引 受 高	株 券 (株 数)	—	—	—	0.001
	〃 (金 額)	—	—	—	313
	債 券 (額面金額)	505	625	123.8	2,430
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
※ 募 集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	0.025	0.000	0.0	0.027
	〃 (金 額)	235	0	0.2	549
	債 券 (額面金額)	2,194	503	23.0	3,203
	受 益 証 券 (額面金額)	83,442	50,878	60.6	141,846
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## 5.自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	14,805	14,547	14,492
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	554	315	447
	証券取引責任準備金等	215	—	215
	金融商品取引責任準備金等	—	35	—
	一般貸倒引当金	1	1	1
	計 (B)	771	351	664
控除資産 (C)	2,347	2,283	2,341	
固定化されていない 自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	13,229	12,615	12,816	
リスク相当額	市場リスク相当額	164	107	142
	取引先リスク相当額	366	186	264
	基礎的リスク相当額	1,011	947	1,003
	計 (E)	1,542	1,241	1,410
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	857.6%	1015.8%	908.8%	

## 6.役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役 員	14	12	14
従 業 員 数	275	255	267

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。